

NEWS LETTER

Vol.13
2022.10月

主要指標 (2022年8月速報値)

※請負は請負・委任の合計

【会員数(人)】	前年同月比較	【新入会員数(人)】	前年同月比較	【退会会員数(人)】	前年同月比較
合計	680,829 (▲ 5,344)	合計	46,572 (+3,123)	合計	52,394 (▲3,301)
男性	448,520 (▲ 5,758)	男性	28,353 (+1,464)	男性	32,907 (▲1,883)
女性	232,309 (+ 414)	女性	18,219 (+1,659)	女性	19,487 (▲1,418)
【受注件数(件)】	前年同月比較	【就業延人員(人日)】	前年同月比較	【契約金額(千円)】	前年同月比較
合計	1,582,934 (▲ 6,600)	合計	27,285,518 (+157,717)	合計	133,886,157 (+3,672,971)
請負	1,550,347 (▲ 8,540)	請負	23,626,137 (▲ 18,078)	請負	113,938,130 (+2,254,081)
派遣	32,587 (+ 1,940)	派遣	3,659,381 (+175,795)	派遣	19,948,027 (+1,418,890)

トピックス

100歳以上の高齢者は 90,526人、このうち女性は 80,161人で全体の 約89%

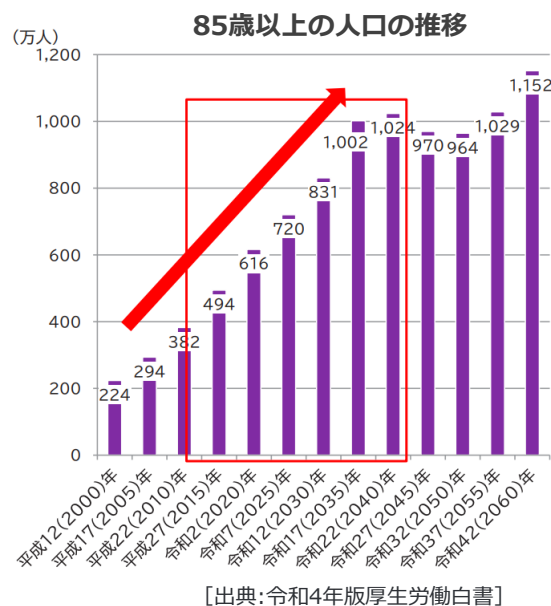
令和4年9月16日、厚生労働省から100歳以上の高齢者数※が公表されました。

100歳以上の高齢者の数は、老人福祉法が制定された昭和38年には全国で153人でしたが、昭和56年に千人を超え、平成10年に1万人を超えました。平成24年に5万人を超え、今年は90,526人(前年比+4,016人)となり、このうち女性は80,161人で、全体の約89%を占めています。 ※令和4年9月1日現在の住民基本台帳による。

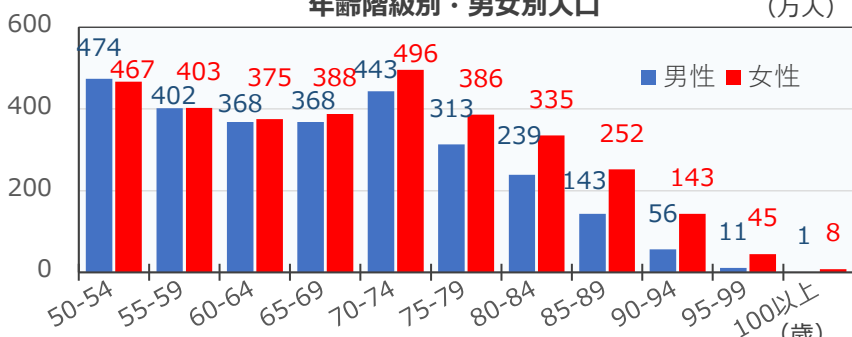
平均寿命は、平成2年に男性81.56歳、女性87.71歳となり、平成の30年間に約5年伸び、さらに令和22年にかけて約2年伸びると推計されており、85歳以上の人口は、右のグラフのとおり、令和22年に向けて引き続き増加が見込まれています。

また、下のグラフのとおり、年齢階級別の人口は、55-59歳以上のすべての階級で女性の人口が男性の人口を上回っています。

こうした状況を踏まえ、拡大の余地が大きい女性会員の入会促進にさらに取り組むとともに、会員及び新規入会者の高齢化に対応するため、安全就業の徹底や健康確保、いつまでも活躍できる就業環境等の整備に努めていく必要があります。



年齢階級別・男女別人口 (万人)



会員の最高年齢が100歳以上のセンターは 15 センター

残念ながら、事業統計ではシルバー人材センターの会員で100歳以上の方の人数を取っていませんが、各センターの令和4年3月末の会員の最高年齢の報告をいただいております。報告によれば、右の表のとおり、会員の最高年齢が100歳以上のセンターは全国で15センター※あり、会員の最高年齢は男性105歳、女性102歳でした。

また、会員の最高年齢が99歳のセンターは5センターでした。

※ 男性100歳、女性102歳のセンターが1センターある。

会員の最高年齢及びセンター数

最高年齢	男性	女性
105歳	1	
103歳	1	
102歳	1	2
101歳	2	1
100歳	6	2
(参考) 99歳	4	1

特集

センター会員等の介護予防効果に関する調査研究の実施

高齢化の進展に伴う要介護者等数の増加

ニュースレターVol.8で、令和元年の「健康寿命」(日常生活に制限のない期間)は、男性72.68歳、女性75.38歳で健康寿命は延伸していることをお伝えしましたが、一方、高齢化の進展に伴う要介護(要支援)認定者の増加により、介護費用が増大しており、介護保険制度の見直しが議論されています。

<平成12年4月末> <令和4年3月末>

- 65歳以上第1号被保険者数 2,165万人 ⇒ 3,589万人 1.7倍
- 要介護(要支援)認定者数 218万人 ⇒ 690万人 3.2倍
- サービス利用者数 149万人 ⇒ 516万人 3.5倍
- 介護保険の総費用 3.6兆円 ⇒ 11.6兆円 3.2倍

[出典:社会保障審議会介護保険部会(第100回)資料]

要介護認定率は、右のグラフのとおりセンター会員の平均年齢である70-74歳では5.5%ですが、75-79歳で12.4%、80-84歳で26.4%と年齢が上がるにつれ上昇し、特に85歳以上全体の認定率は57.8%と大きく上昇しています。

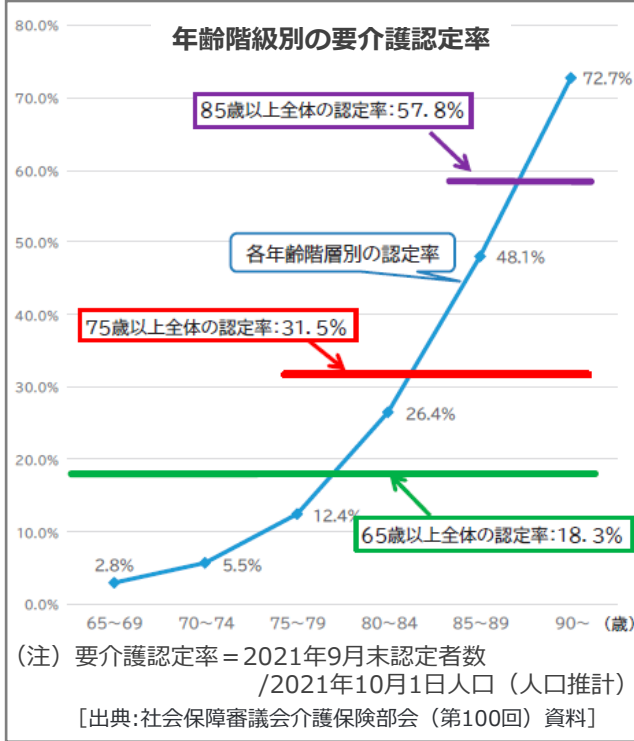
男女別では、70歳代後半以降女性の要介護認定率が男性を上回り、年齢が上がるにつれその差は大きくなっています。

介護予防効果に関する調査研究の実施

全シ協では、急増している後期高齢者の公的介護保険事業の持続可能性の確保が自治体にとって喫緊の課題となっていることから、センター会員と一般高齢者と比較して、センターでの活動が会員の健康維持(=介護費用の削減効果)に有効であることを明らかにし、センター事業への自治体からの補助金支出に対する新たな貢献を示すため、介護予防効果のエビデンスを蓄積するための実証研究に取り組むこととしました。

介護予防に注目した理由は、①医療費とは異なり市区町村単位で介護費用データは公表されていること ②就業やボランティア活動などの社会参加活動により介護費用が抑制されるとの先行研究があること ③要介護度別の費用額が一定のため費用対効果(削減効果)の算出が容易であることなどによります。今回の調査では、介護費用の抑制効果を示すため、要介護予備軍の「フレイル」を指標として、下記の全国52センターにご協力いただき、センター会員(1,500~3,000名)及び一般高齢者(1500名)に対する第1回目のアンケート調査を今年9~10月に実施しました。追跡調査となる第2回目のアンケート調査は、令和6年2~3月に予定しています。

ご協力いただきましたセンターの皆様には、業務ご多忙の中、大変にありがとうございました。



介護予防効果に関する調査研究にご協力いただいたセンター

北海道ブロック	[北海道] 函館市	東海ブロック	[岐阜県] 岐阜市
東北ブロック	[青森県] 平川市		[静岡県] 静岡市、藤枝市
	[山形県] 鶴岡市、庄内町		[愛知県] 一宮市、武豊町
関東ブロック	[茨城県] 茨城県 日立市、龍ヶ崎市	近畿ブロック	[三重県] いなべ市
	[栃木県] 宇都宮市		[滋賀県] 長浜市、甲賀市、多賀町
	[群馬県] 高崎市、伊勢崎市、富岡市		[京都府] 京都市
	[埼玉県] 加須市、伊奈町		[大阪府] 池田市、門真市、島本町
	[千葉県] 千葉市、八千代市		[兵庫県] 神戸市、明石市、朝来市
	[東京都] 大田区、八王子市、府中市、調布市、町田市、国分寺市、狛江市	中国ブロック	[奈良県] 生駒市
	[神奈川県] 相模原市、厚木市		[岡山県] 倉敷市、総社市
北信越ブロック	[福井県] 福井市、大野市	四国ブロック	[広島県] 広島市
		九州ブロック	[高知県] 高知市、四万十市
			[福岡県] 北九州市、大牟田市、柳川市
			[熊本県] 天草市
			[鹿児島県] 鹿児島市

— シルボン又全国大会2022 in 愛知が開催されます—

全シ協
からの
お知らせ

- 日時 令和4年12月22日(木) 13:30~16:30
- 場所 ウィンクあいち 5階 小ホール (愛知県名古屋市)
- 内容 第一部「基調講演」前東海学園大学副学長 西堀 すき江 氏
第二部「旅するシルボン又(観光ガイド)」